詳細版

一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会

Press Release

2025年6月18日

2024年度通期(4-3月) 通信機械生産･輸出入概況

A. 国内市場動向（生産動態統計と貿易統計からCIAJにて纏め）

（1）機種別の詳細動向（参照：図表A-1, 2）

機種別の2024年度の実績は以下の通りです。スマートフォンとデータ通信機器の輸入が牽引し、端末機器、ネットワーク関連機器ともに増加したため、国内市場規模は前年比で増加しました。

① 端末機器： 3兆1,287億円（前年同期比24.3%増）

② ネットワーク関連機器： 1兆1,440億円（前年同期比 5.9%増）

なお、生産動態統計と貿易統計から「国内市場規模＝国内生産金額－輸出金額＋輸入金額」として国内市場規模を算出しています（海外メーカーの輸入額も含みます）。生産動態統計で携帯電話が秘匿となった期間（2021年度4Qから2022年度3Qまで）はCIAJ推定値を加算。

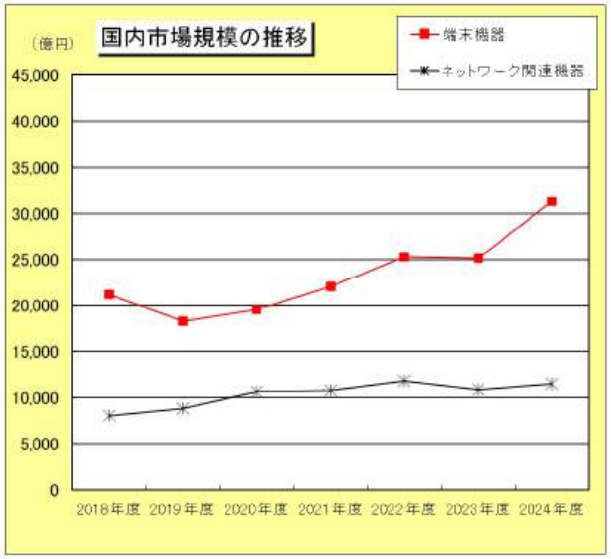
図表 A-1 国内市場規模の推移（機種別、年度別）

（単位:億円）

機種＼年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
通信機器	29,160	27,002	30,154	32,752	37,026	35,970	42,727
（前年度比）	−2.0%	−7.4%	11.7%	8.6%	13.0%	−2.9%	18.8%
端末機器	21,119	18,238	19,522	21,976	25,270	25,170	31,287
（生産－輸出＋輸入）	−3.6%	−13.6%	7.0%	12.6%	15.0%	−0.4%	24.3%
ネットワーク関連機器	8,041	8,764	10,632	10,776	11,756	10,800	11,440
（生産－輸出＋輸入）	2.2%	9.0%	21.3%	1.4%	9.1%	−8.1%	5.9%

出所:経済産業省「生産動態統計調査」、財務省「貿易統計」

（注）1. 国内市場規模＝生産－輸出＋輸入として算出したが、
各統計調査では、調査対象とした機種に差異があることから、
国内生産－輸出＋輸入は必ずしも国内市場と一致しない。
2. 部品については、各統計調査で対象品目数が異なるため、未掲載とした。



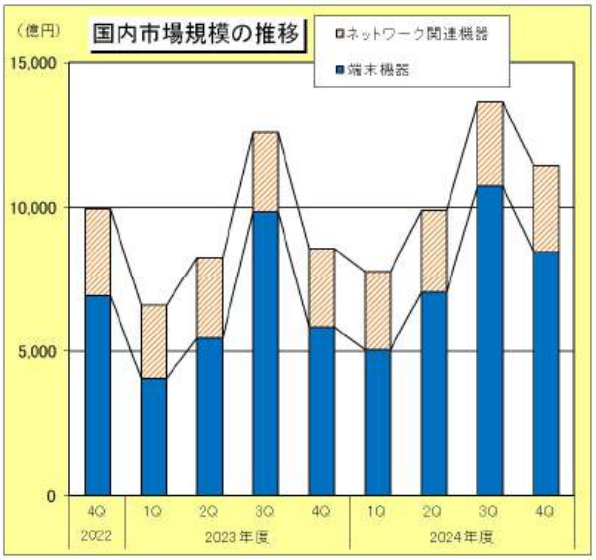
図表 A-2　国内市場規模の推移（機種別、四半期別）

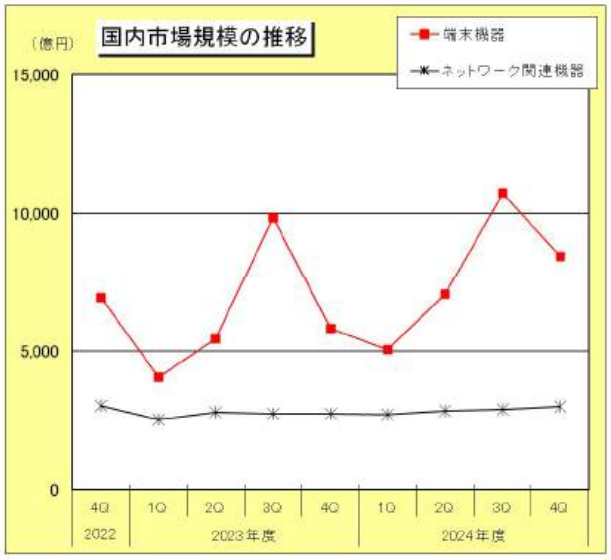
（単位：億円）

機種＼年度	2022	2023年度				2024年度			
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
通信機器	9,938	6,590	8,238	12,575	8,567	7,771	9,884	13,631	11,441
（前年度比）	10.0%	−16.0%	−8.7%	23.0%	−13.8%	17.9%	20.0%	8.4%	33.6%
端末機器	6,920	4,057	5,450	9,842	5,822	5,056	7,048	10,738	8,446
（生産－輸出＋輸入）	11.2%	−24.4%	−8.6%	40.1%	−15.9%	24.6%	29.3%	9.1%	45.1%
ネットワーク関連機器	3,017	2,534	2,789	2,733	2,745	2,715	2,837	2,894	2,995
（生産－輸出＋輸入）	7.4%	2.1%	−8.8%	−14.6%	−9.0%	7.1%	1.7%	5.9%	9.1%

出所：経済産業省「生産動態統計調査」、財務省「貿易統計」

（注）1. 国内市場規模＝生産－輸出＋輸入として算出したが、
各統計調査では、調査対象とした機種に差異があることから、
国内生産－輸出＋輸入は必ずしも国内市場と一致しない。
2. 部品については、各統計調査で対象品目数が異なるため、未掲載とした。





B．国内生産動向（経済産業省「生産動態統計調査」からCIAJにて纏め）

（1）機種別の詳細動向（参照：図表B-1, 2）

機種別の2024年度の実績は以下の通りです。

① 有線端末機器 550億円（前年比16.0%増）

内訳は、電話機12億円（同27.4%減）、ボタン電話装置124億円（同17.2%減）、インターホン415億円（同34.3%増）となりました。ボタン電話装置は、大容量のフルIP（クラウド）への新技術移行や小型化が進み、減少しました。インターホンは、スマホ連動型や録画機能付きの搭載、セキュリティ対策の需要を取り込み、増加しました。

② 移動体端末機器 986億円（前年比2.9%減）

内訳は、陸上移動通信装置（携帯電話含む）697億円（同14.9%減）、海上・航空移動通信装置288億円（同47.6%増）となりました。海上・航空移動通信装置は、単価上昇と、官庁、民間向けともに需要増のため大幅に増加した一方で、携帯電話は、海外メーカーの台頭で国内メーカーは低迷し、全体では減少しました。

③ 有線ネットワーク関連機器 1,218億円（前年比2.5%減）

内訳は、交換機112億円（同12.1%減）、搬送装置1,106億円（同1.5%減）となりました。デジタル伝送装置を含む搬送装置は、一部の海外キャリアの需要回復は見られるものの、国内キャリアの投資抑制が影響し、減少しました。

④ 無線ネットワーク関連機器 523億円（前年比16.3%増）

内訳は、固定通信装置265億円（同43.5%増）、基地局通信装置258億円（同41.4%減）となりました。固定通信装置は、地上系の防災需要に加えて、衛星系では非地上系通信ネットワーク（HAPS、衛星通信）の実証実験などを背景に大幅に増加しました。一方で、基地局通信装置は、新たな目標である5G高度化に向けたSub6やミリ波の整備が新たな投資に結びついておらず、今年度も大幅に減少しました。

⑤ ネットワーク接続機器 280億円（前年比6.2%減）

LANスイッチが多くの割合を占める民需向け需要が増加しましたが、ルーターの設備投資が進まず、全体では減少しました。

⑥ 有線部品（有線機器用リレー、中継器用など）248億円（前年比0.5%減）

有線部品の国内生産は減少しました。

図表B-1　生産総額の推移（機種別、年度別）

（単位：億円）

機種＼年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
通信機器	4,765	4,928	5,212	4,923	4,865	3,910	3,805
（前年同期比）	−9.3%	3.7%	5.8%	−5.5%	−1.2%	−19.6%	−2.7%
端末機器	2,178	2,246	2,176	1,918	1,902	1,489	1,536
	−8.3%	3.8%	−3.1%	−11.9%	−0.8%	−21.7%	3.2%
有線端末機器	529	490	423	392	439	474	550
	−0.5%	−5.1%	−13.6%	−7.4%	12.0%	8.0%	16.0%
電話機	32	20	19	15	14	16	12
	2.2%	−38.6%	−1.8%	−20.7%	−7.8%	12.5%	−27.4%
電話応用装置	484	470	404	377	425	458	539
	−0.6%	−2.8%	−14.1%	−6.7%	12.8%	7.8%	17.5%
ボタン電話装置	161	141	139	133	144	149	124
	−8.2%	−12.3%	−1.2%	−4.4%	8.6%	3.3%	−17.2%
インターホン	323	330	265	244	281	309	415
	3.6%	1.9%	−19.6%	−7.9%	15.1%	10.1%	34.3%
移動体端末機器	1,648	1,756	1,752	1,525	1,462	1,015	986
	−10.6%	6.5%	−0.2%	−12.9%	−4.1%	−30.6%	−2.9%
携帯電話⇒陸上移動装置	1,151	1,076	1,091	998	1,096	819	697
	−1.4%	−6.5%	1.4%	−	9.8%	−25.3%	−14.9%
ネットワーク関連機器	2,292	2,423	2,782	2,733	2,695	2,173	2,021
	−11.4%	5.7%	14.8%	−1.8%	−1.4%	−19.3%	−7.0%
有線ネットワーク関連機器	1,238	1,344	1,612	1,358	1,479	1,250	1,218
	1.1%	8.5%	19.9%	−15.7%	8.9%	−15.5%	−2.5%
交換機	224	216	270	222	190	128	112
	−5.6%	−3.6%	25.1%	−17.8%	−14.3%	−32.9%	−12.1%
局用交換機	88	90	163	−	−	−	−
	−16.3%	1.7%	81.8%	−	−	−	−
構内用交換機	73	55	32	−	−	−	−
	4.4%	−24.7%	−42.0%	−	−	−	−
搬送装置	1,014	1,128	1,342	1,136	1,288	1,122	1,106
	2.7%	11.2%	18.9%	−15.3%	13.4%	−12.9%	−1.5%
デジタル伝送装置	432	488	676	613	580	366	−
	11.1%	13.1%	38.5%	−9.4%	−5.4%	−36.9%	−
その他の搬送装置・付属装置（変調装置を含む）	582	640	665	523	709	757	−
	−2.7%	9.8%	4.0%	−21.4%	35.5%	6.8%	−
無線ネットワーク関連機器	731	649	845	1,138	925	625	523
	−28.2%	−11.2%	30.2%	34.7%	−18.7%	−32.5%	−16.3%
固定通信装置	334	291	288	298	242	185	265
	−22.6%	−12.8%	−1.1%	3.5%	−18.7%	−23.6%	43.5%
基地局通信装置	398	358	558	840	683	440	258
	−32.3%	−9.9%	55.6%	50.7%	−18.7%	−35.6%	−41.4%
ネットワーク接続機器	323	430	326	237	291	298	280
	−6.2%	32.9%	−24.3%	−27.3%	23.0%	2.5%	−6.2%
有線部品	295	259	254	273	269	249	248
	1.0%	−12.0%	−2.1%	7.4%	−1.3%	−7.3%	−0.5%

出所：経済産業省「生産動態統計調査」

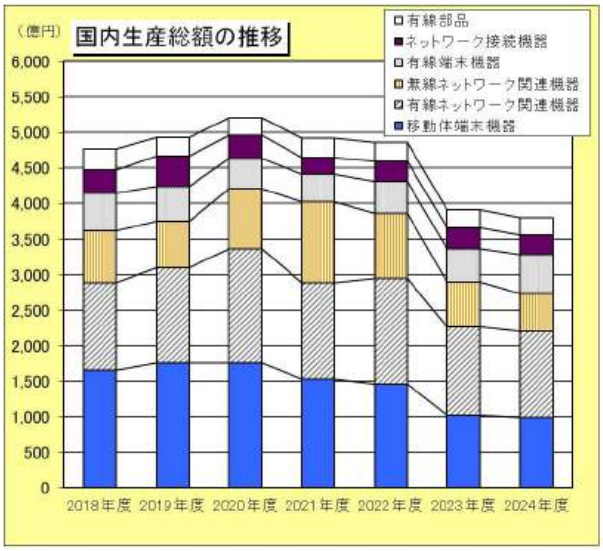
（注）1.「*」は秘匿（生産動態統計で秘匿。公表数値なし。）

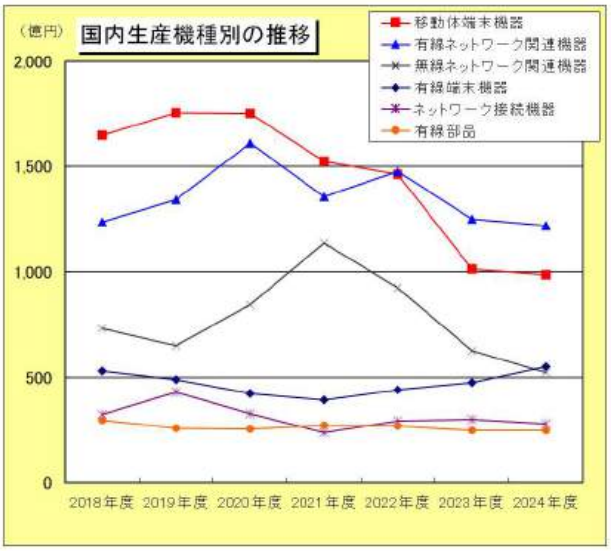
2. 2022年1月統計より「携帯電話」が秘匿となり、2021年度4Qから2022年度3QまでCIAJ推定値を使用。

3. 2023年1月統計から「携帯電話」を含んだ「陸上移動通信装置」の数値を記載。

※ 上記2と3により数値と前年比が生産動態統計値と異なる。

4. 2025年1月統計より「デジタル伝送装置」、「その他の搬送装置・付属装置」が秘匿となった。





図表B-2　生産総額の推移（機種別、四半期別）

（単位：億円）

機種 ＼ 年度	2022	2023年度				2024年度			
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
通信機器	1,649	862	913	955	1,179	727	828	964	1,287
（前年同期比）	9.4%	−11.3%	−17.4%	−16.1%	−28.5%	−15.7%	−9.3%	0.9%	9.1%
端末機器	618	341	323	400	424	295	339	344	557
	0.2%	−21.4%	−20.6%	−9.6%	−31.4%	−13.5%	5.0%	−14.0%	31.4%
有線端末機器	117	119	115	118	123	128	133	150	140
	−11.3%	20.7%	9.1%	−0.7%	5.1%	7.6%	16.1%	26.4%	14.1%
電話機	4	4	4	5	4	2	2	3	4
	1.3%	9.5%	10.2%	33.1%	−1.0%	−34.2%	−35.9%	−45.5%	7.5%
電話応用装置	113	115	111	114	119	125	131	147	136
	−11.7%	21.1%	9.0%	−1.8%	5.3%	8.9%	17.8%	29.3%	14.3%
ボタン電話装置	43	38	37	39	36	30	26	34	35
	26.2%	21.0%	−1.0%	16.7%	−16.1%	−21.7%	−31.2%	−12.7%	−2.7%
インターホン	70	77	74	75	83	96	105	113	101
	−25.3%	21.1%	14.9%	−9.1%	18.4%	23.9%	42.6%	50.8%	21.7%
移動体端末機器	501	223	208	282	302	167	206	195	417
	3.4%	−33.8%	−30.9%	−12.8%	−39.9%	−24.8%	−1.1%	−30.9%	38.4%
携帯電話⇒陸上移動装置	414	188	148	226	257	140	145	164	247
	−	−19.9%	−30.4%	−3.2%	−38.0%	−25.7%	−1.8%	−27.3%	−3.6%
ネットワーク関連機器	971	460	528	487	698	368	422	559	672
	17.7%	−1.3%	−16.5%	−22.0%	−28.2%	−20.1%	−20.1%	14.8%	−3.6%
有線ネットワーク関連機器	455	296	323	277	355	249	285	338	346
	29.4%	−6.4%	−6.5%	−23.6%	−22.1%	−15.8%	−11.6%	22.0%	−2.3%
交換機	45	26	28	33	41	25	23	31	34
	−23.0%	−50.0%	−43.3%	−25.6%	−8.9%	−3.7%	−18.7%	−6.7%	−17.2%
局用交換機	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−	−	−
構内用交換機	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−	−	−
搬送装置	410	270	295	244	314	224	263	307	313
	39.8%	2.1%	−0.4%	−23.3%	−23.5%	−17.0%	−10.9%	25.9%	−0.4%
デジタル伝送装置	151	117	84	61	103	64	100	128	−
	1.3%	−18.2%	−40.3%	−57.6%	−31.8%	−45.0%	19.5%	108.5%	−
その他の搬送装置・付属装置（関連装置を含む）	259	153	211	182	211	160	163	179	−
	79.8%	26.2%	35.5%	5.5%	−18.7%	4.6%	−23.0%	−2.0%	−
無線ネットワーク関連機器	408	108	120	148	250	73	69	125	256
	−0.3%	−2.6%	−45.6%	−20.8%	−38.8%	−32.4%	−42.5%	−15.2%	2.6%
固定通信装置	111	32	29	32	91	30	41	79	116
	−28.7%	−3.5%	−37.4%	−37.2%	−17.4%	−5.8%	38.7%	143.9%	26.9%
基地局通信装置	298	76	90	115	159	43	28	47	141
	16.9%	−2.1%	−47.8%	−14.6%	−46.7%	−43.7%	−68.9%	−59.6%	−11.4%
ネットワーク接続機器	108	57	86	63	93	46	68	96	69
	68.0%	43.0%	26.4%	−16.8%	−13.9%	−18.9%	−20.8%	53.7%	−25.4%
有線部品	60	60	62	68	59	64	67	60	57
	−9.2%	−14.6%	−7.3%	−5.4%	−0.7%	5.8%	7.5%	−10.8%	−3.7%

出所：経済産業省「生産動態統計調査」　2024年訂　2024年訂　2024年訂　2024年訂　2025年訂　2025年訂　2025年訂　2025年訂

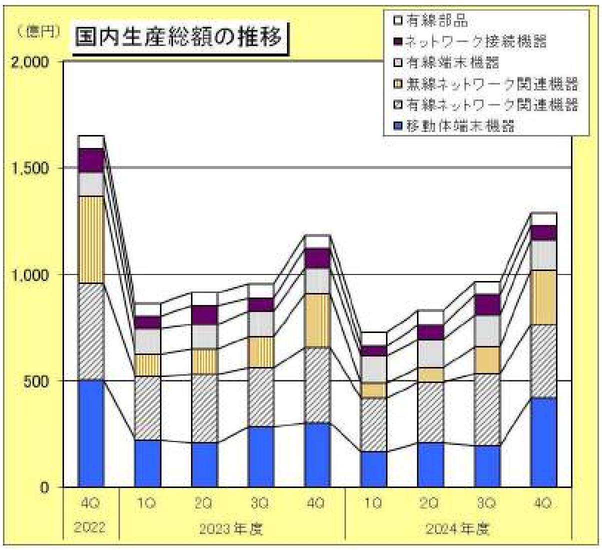
（注）1.「*」は秘匿（生産動態統計で秘匿。公表数値なし。）

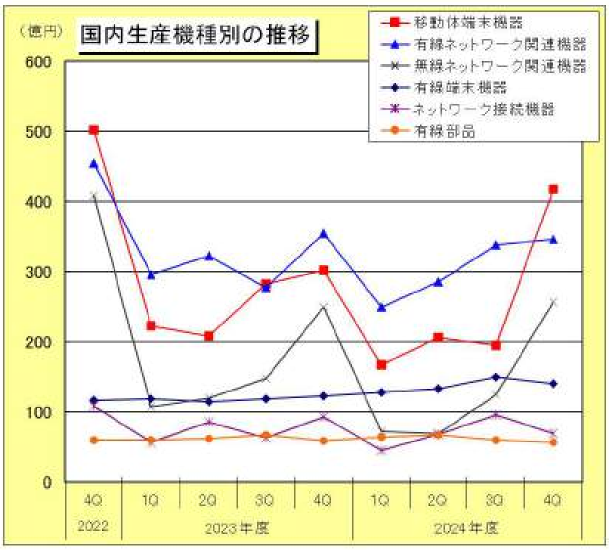
2. 2022年1月統計より「携帯電話」が秘匿となり、2021年度4Qから2022年度3QまでCIAJ推定値を使用。

3. 2023年1月統計から「携帯電話」を含んだ「陸上移動通信装置」の数値を記載。

※ 上記2と3により数値と前年比が生産動態統計値と異なる。

4. 2025年1月統計より「デジタル伝送装置」、「その他の搬送装置・付属装置」が秘匿となった。





C．輸出動向（財務省「貿易統計」からCIAJにて纏め）

（1）機種別の詳細動向（参照：図表C-1, 2）

機種別の2024年度の実績は以下の通りです。

① 電話機及び端末機器 150億円（前年比16.2%減）

内訳は、携帯電117億円（同15.1%減）、コードレスホン2億円（同43.6%増）、その他30億円（同22.6%減）となりました。携帯電話は、多くの割合を占める北米向けスマートフォンが減少しました。

② ネットワーク関連機器 429億円（同7.2%増）

内訳は、基地局23億円（同77.8%減）、データ通信機器1,574億円（同7.4%増）、その他ネットワーク関連機器35億円（同19.2%減）となりました。データ通信機器は、アジアや北米での高速大容量トラフィック増やネットワーク設備増強を主因として、増加しました。

③ 部品（有線系・無線系の合計）410億円（同2.6%減）

内訳は、アンテナ19億円（同19.0%減）、その他の部品1,426億円（同0.9%減）となりました。多くの割合を占めるその他の部品は、アジア、特に欧州で落ち込みましたが、北米向けは大きく伸長しました。

図表C-1　輸出総額の推移（機種別、年度別）

（単位：億円）

機種＼年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
通信機器	3,974	3,074	2,808	3,325	3,580	3,228	3,226
（前年同期比）	-28.4%	-22.7%	-8.6%	18.4%	7.7%	-9.8%	0.0%
電話機及び端末機器	298	220	186	227	216	179	150
	67.0%	-26.2%	-15.1%	21.7%	-4.8%	-17.2%	-16.2%
携帯電話	271	191	149	187	169	138	117
	80.1%	-29.3%	-21.9%	25.2%	-9.9%	-18.0%	-15.1%
スマートフォン	-	-	-	49	167	134	115
	-	-	-	-	-	-19.5%	-14.3%
携帯回線網・無線回線網用のその他の電話	-	-	-	1	2	4	2
	-	-	-	-	-	112.8%	-42.9%
コードレスホン	3	3	2	1	3	2	2
	-20.7%	-12.5%	-5.1%	-79.9%	440.5%	-37.9%	43.6%
その他	24	26	35	39	45	39	30
	-0.9%	6.5%	35.0%	13.8%	14.2%	-13.2%	-22.6%
NW関連機器	1,307	1,235	1,035	1,368	1,622	1,611	1,631
	-13.1%	-5.5%	-16.2%	32.1%	18.6%	-0.6%	1.2%
基地局	45	25	12	324	283	103	23
	-37.3%	-43.3%	-53.5%	2638.8%	-12.6%	-63.7%	-77.8%
データ通信機器	1,227	1,173	995	1,018	1,304	1,466	1,574
	-11.1%	-4.4%	-15.1%	2.3%	28.1%	12.4%	7.4%
その他NW関連機器	35	37	28	26	35	43	35
	-33.8%	6.6%	-24.4%	-6.8%	33.0%	23.2%	-19.2%
部品	2,370	1,619	1,587	1,730	1,742	1,438	1,445
	-38.7%	-31.7%	-2.0%	9.0%	0.7%	-17.5%	0.5%
アンテナ・アンテナ反射器これらに使用する部品	-	-	-	6	18	24	19
	-	-	-	-	-	31.4%	-19.0%
その他の部品	-	-	-	325	1,724	1,414	1,426
	-	-	-	-	-	-18.0%	0.9%

出所：財務省「貿易統計」

（注）2022年1月統計より「携帯電話」が「スマートフォン」と「その他の電話」に分割。合算値を携帯電話に記載。

（注）2022年1月統計より「部品」が「アンテナ」と「その他の部品」に分割。「ファクシミリ」と「留守番電話」が廃止。

図表C-1　輸出総額の推移（機種別、四半期別）

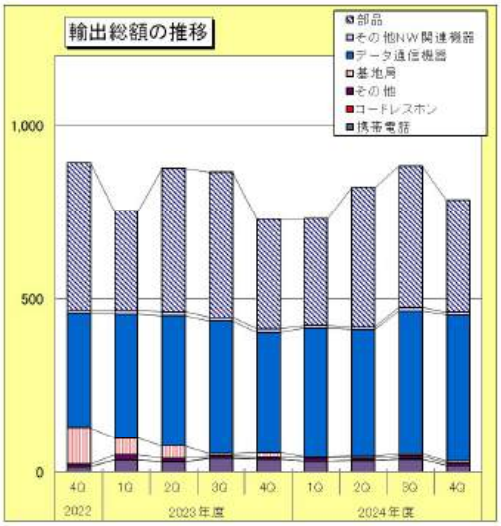
（単位：億円）

機種＼年度	2022	2023年度				2024年度			
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
通信機器	895	753	877	867	731	732	824	885	786
（前年同期比）	11.7%	4.9%	-7.0%	-15.3%	-18.3%	-2.8%	-6.1%	2.1%	7.6%
電話機及び端末機器	22	50	40	46	43	40	39	46	25
	-61.7%	-22.6%	-31.1%	-35.9%	92.8%	-20.1%	-1.7%	-0.2%	-42.0%
携帯電話	14	34	29	39	36	30	32	37	18
	-71.0%	-33.7%	-34.8%	-32.9%	151.0%	-10.1%	11.5%	-6.8%	-50.5%
スマートフォン	14	32	28	39	35	30	32	36	17
	-71.2%	-37.1%	-35.4%	-33.7%	152.4%	-5.9%	11.1%	-6.4%	-50.8%
携帯回線網・無線回線網用のその他の電話	0	2	1	1	1	1	1	0	0
	-55.0%	207.8%	19.0%	90.4%	89.6%	-72.3%	31.7%	-32.5%	-29.9%
コードレスホン	0.5	0.3	0.5	0.5	0.4	0.6	0.5	0.6	0.6
	2374.6%	-56.0%	-52.3%	-8.7%	-12.1%	133.6%	4.7%	25.9%	53.6%
その他	8	16	10	6	7	9	6	9	7
	-17.2%	24.7%	-15.7%	-51.1%	-9.6%	-44.5%	-39.4%	40.3%	-3.4%
NW関連機器	445	417	423	401	371	384	381	429	437
	8.4%	26.9%	-4.2%	-1.5%	-16.8%	-7.9%	-10.0%	7.2%	17.8%
基地局	106	48	35	8	12	3	6	7	7
	-23.2%	1.3%	-64.4%	-75.1%	-88.3%	-93.1%	-82.4%	-13.2%	-46.7%
データ通信機器	330	359	376	383	348	373	367	412	422
	23.6%	30.5%	12.9%	4.7%	5.4%	4.0%	-2.5%	7.5%	21.4%
その他NW関連機器	9	11	11	10	10	8	8	11	8
	57.4%	60.6%	20.4%	7.9%	12.6%	-29.0%	-33.0%	12.7%	-22.9%
部品	427	286	414	420	317	308	404	410	324
	29.0%	-11.9%	-6.7%	-23.0%	-25.8%	7.6%	-2.6%	-2.6%	2.4%
アンテナ・アンテナ反射器これらに使用する部品	5	6	7	5	5	5	4	5	5
	-11.3%	28.4%	64.4%	29.0%	6.5%	-18.7%	-42.1%	-1.7%	-3.6%
その他の部品	422	280	407	415	311	303	399	405	319
	29.7%	-12.5%	-7.4%	-23.4%	-26.2%	8.2%	-1.9%	-2.6%	2.5%

出所：財務省「貿易統計」　2024年訂 2024年訂　2025年訂

（注）2022年1月統計より「携帯電話」が「スマートフォン」と「その他の電話」に分割。合算値を携帯電話に記載。

（注）2022年1月統計より「部品」が「アンテナ」と「その他の部品」に分割。「ファクシミリ」と「留守番電話」が廃止。



（2）地域別の詳細動向（参照：図表C-2）

地域別の2024年度の実績は、アジア向け1,600億円（前年比0.4%減）、うち中国向け616億円（同2.9%増）。北米向け1,086億円（同6.9%増）、うち米国は1,048億円（同6.4%増）、欧州向け404億円（同14.1%減）、うちEUは294億円（同22.4%減）となりました。アジア向けはほぼ横ばいでしたが、北米向けはデータ通信機器や部品が増加しました。中近東向けのデータ通信機器が伸長しています。

（3）地域別構成比

1位：アジア　45.6%（前年比　－1.6%）
2位：北米　36.1%（　同　＋0.7%）
3位：欧州　14.5%（　同　＋1.9%）
その他地域　3.8%（　同　－1.0%）

図表C-2　輸出総額の推移（地域別、年度別）

（単位：億円）

地域＼年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
通信機器	3,974	3,074	2,808	3,325	3,580	3,228	3,226
（前年同期比）	-28.4%	-22.7%	-8.6%	18.4%	7.7%	-9.8%	0.0%
アジア	2,612	1,845	1,783	1,942	1,747	1,606	1,600
	-38.5%	-29.4%	-3.4%	8.9%	-10.1%	-8.1%	-0.4%
うち中国	1,223	600	663	970	769	598	616
	-44.3%	-50.9%	10.4%	46.3%	-20.7%	-22.2%	2.9%
中近東	25	45	22	14	21	38	55
	-25.1%	79.9%	-50.4%	-37.1%	52.2%	81.5%	43.0%
欧州	385	412	311	291	380	471	404
	-8.0%	7.0%	-24.4%	-6.6%	30.8%	23.8%	-14.1%
うちEU	336	319	202	215	303	379	294
	-8.0%	-5.1%	-36.6%	6.4%	40.5%	25.4%	-22.4%
北米	833	703	639	1,025	1,350	1,016	1,086
	15.6%	-15.5%	-9.1%	60.3%	31.7%	-24.7%	6.9%
うち米国	822	695	627	1,003	1,322	985	1,048
	15.8%	-15.4%	-9.7%	59.9%	31.8%	-25.5%	6.4%
中南米	66	33	21	27	38	58	47
	-21.3%	-49.1%	-38.1%	29.1%	42.5%	52.8%	-19.7%
アフリカ	31	20	16	10	15	14	9
	2.3%	-35.4%	-21.4%	-33.7%	42.6%	-2.6%	-35.5%
大洋州	23	16	17	16	28	24	25
	17.1%	-29.1%	3.8%	-3.8%	74.8%	-16.2%	5.5%

出所：財務省「貿易統計」

（注）2020年1月統計より「うちEU」から英国を除外した。

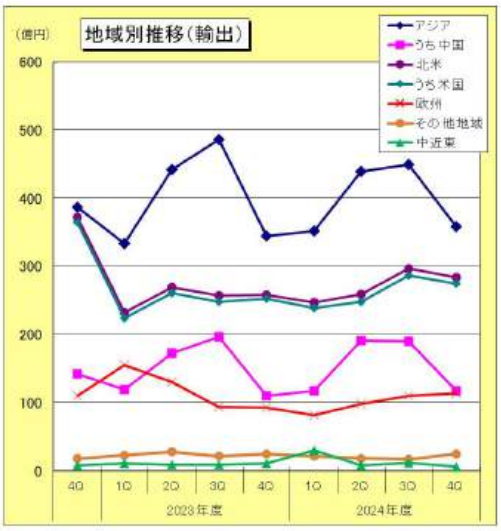
図表C-2　輸出総額の推移（地域別、四半期別）

（単位：億円）

地域 ＼ 年度	2022年度	2023年度				2024年度			
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
通信機器	895	753	877	867	731	732	824	885	786
（前年同期比）	11.7%	4.9%	-7.0%	-15.3%	-18.3%	-2.8%	-6.1%	2.1%	7.6%
アジア	386	333	442	486	345	352	440	450	358
	8.2%	-8.6%	-8.9%	-4.7%	-10.8%	5.6%	-0.5%	-7.5%	3.9%
うち中国	142	119	173	197	110	117	191	190	117
	1.0%	-17.4%	-26.5%	-20.6%	-22.7%	-1.6%	10.4%	-3.3%	7.1%
中近東	8	10	8	9	11	30	8	12	6
	66.3%	202.7%	58.1%	93.9%	38.8%	189.5%	-3.4%	33.2%	-49.4%
欧州	110	155	130	94	92	82	98	110	114
	50.9%	112.4%	36.4%	-8.1%	-16.3%	-47.2%	-24.3%	17.7%	23.5%
うちEU	85	130	105	72	73	66	76	72	80
	48.5%	116.5%	34.1%	-9.9%	-14.0%	-49.3%	-27.2%	1.3%	8.9%
北米	372	232	269	257	258	247	259	296	284
	5.4%	-9.1%	-20.9%	-32.9%	-30.6%	6.6%	-3.7%	15.4%	9.8%
うち米国	364	224	260	248	252	239	247	286	275
	5.4%	-10.3%	-21.9%	-33.8%	-30.7%	6.7%	-5.0%	15.4%	8.8%
中南米	9	13	19	12	14	14	12	7	14
	53.2%	82.0%	126.0%	-7.9%	49.8%	6.5%	-37.5%	-40.8%	-2.8%
アフリカ	3	5	4	4	3	1	2	3	3
	44.7%	14.0%	13.4%	-27.1%	-2.1%	-71.3%	-42.8%	-15.7%	14.3%
大洋州	6	5	5	6	8	6	5	7	8
	28.8%	-53.1%	-9.3%	-10.0%	35.2%	19.4%	-16.9%	15.8%	5.2%

出所：財務省「貿易統計」　2024年訂 2024年訂　2025年訂

（注）2020年1月統計より「うちEU」から英国を除外した。



D．輸入動向（財務省「貿易統計」からCIAJにて纏め）

（1）機種別の詳細動向（参照：図表D-1, 2）

機種別の2024年度の実績は以下の通りです。

① 電話機及び端末機器 4兆2,302億円（前年比18.1%増）

内訳は、携帯電話2兆9,787億円（同25.5%増）、コードレスホン44億円（同10.0%減）、その他70億円（同0.0%）となりました。主要海外メーカーの新製品投入、2024年末の総務省のガイドライン改正に伴う駆け込み需要や2024年度末の新生活シーズンに向けた買い替え需要があり、主にアジア（中国、ベトナム）で生産されたスマートフォンが増加しました。

② ネットワーク関連機器 1兆1,050億円（同7.9%増）

内訳は、基地局178億円（同45.9%減）、データ通信機器1兆569億円（同9.7%増）、その他ネットワーク関連機器304億円（同10.2%増）となりました。データ通信機器のうち、スイッチング機器及びルーティング機器4,526億円（同2.9%増）、その他のデータ通信機器（伝送装置、通信装置、変復調装置等）6,042億円（同15.4%増）となりました。データセンター内およびデータセンター間の設備増強を主因として投資が拡大し、アジアからのデータ通信機器が伸長したため、増加しました。

③ 部品（有線機器と無線機器用部品の合計）1,351億円（同21.9%減）

内訳は、アンテナ138億円（同6.6%減）、その他の部品1,213億円（同23.3%減）となりました。欧州からのアンテナが増加しましたが、部品全体でアジア（中国）、北米が落ち込んだため、全体では減少しました。

図表D-1　輸入総額の推移（機種別、年度別）

（単位：億円）

機種＼年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
通信機器	28,519	25,784	28,649	31,879	36,130	35,829	42,302
（前年同期比）	-3.5%	-9.6%	11.1%	11.3%	13.3%	-0.8%	18.1%
電話機及び端末機器	19,239	16,212	17,533	20,286	23,584	23,860	29,901
	-2.2%	-15.7%	8.1%	15.7%	16.3%	1.2%	25.3%
携帯電話	19,120	16,098	17,416	20,186	23,461	23,741	29,787
	-2.2%	-15.8%	8.2%	15.9%	16.2%	1.2%	25.5%
スマートフォン	-	-	-	5,633	23,415	23,706	29,749
	-	-	-	-	-	1.2%	25.5%
携帯回線網・無線回線網用のその他の電話	-	-	-	2	46	35	38
	-	-	-	-	-	-24.6%	7.8%
コードレスホン	51	45	47	39	50	49	44
	-13.3%	-11.4%	4.1%	-18.6%	28.5%	-1.5%	-10.0%
その他	67	69	70	61	74	70	70
	3.1%	2.9%	1.2%	-12.9%	21.0%	-4.7%	0.0%
NW関連機器	7,055	7,577	8,884	9,411	10,684	10,238	11,050
	4.0%	7.4%	17.3%	5.9%	13.5%	-4.2%	7.9%
基地局	411	624	946	884	620	329	178
	-2.3%	51.7%	51.6%	-6.5%	-29.8%	-47.0%	-45.9%
データ通信機器	6,395	6,766	7,698	8,317	9,809	9,634	10,569
	3.9%	5.8%	13.8%	8.0%	17.9%	-1.8%	9.7%
スイッチング機器及びルーティング機器	3,616	3,696	3,766	3,694	4,322	4,397	4,526
	-	2.2%	1.9%	-1.9%	17.0%	1.7%	2.9%
その他	2,780	3,069	3,932	4,623	5,488	5,237	6,042
	-	10.4%	28.1%	17.6%	18.7%	-4.6%	15.4%
その他NW関連機器	249	187	241	210	254	275	304
	19.3%	-24.8%	28.9%	-13.0%	21.1%	8.5%	10.2%
部品	2,226	1,995	2,232	2,182	1,863	1,730	1,351
	-28.6%	-10.3%	11.8%	-2.2%	-14.6%	-7.1%	-21.9%
アンテナ・アンテナ反射器これらに使用する部品	-	-	-	41	176	148	138
	-	-	-	-	-	-15.9%	-6.6%
その他の部品	-	-	-	487	1,687	1,583	1,213
	-	-	-	-	-	-6.2%	-23.3%

出所：財務省「貿易統計」
（注）2022年1月統計より「携帯電話」が「スマートフォン」と「その他の電話」に分割。合算値を携帯電話に記載。
（注）2022年1月統計より「部品」が「アンテナ」と「その他の部品」に分割。「ファクシミリ」と「留守番電話」が廃止。

図表D-1　輸入総額の推移（機種別、四半期別）

（単位：億円）

機種＼年度	2022	2023年度				2024年度			
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
通信機器	9,290	6,634	8,340	12,672	8,183	7,887	9,852	13,551	11,012
（前年同期比）	8.2%	-15.0%	-6.7%	25.5%	-11.9%	18.9%	18.1%	6.9%	6.9%
電話機及び端末機器	6,325	3,765	5,167	9,487	5,441	4,800	6,748	10,439	7,914
	11.6%	-24.6%	-8.0%	42.6%	-14.0%	27.5%	30.6%	10.0%	6.9%
携帯電話	6,297	3,734	5,135	9,458	5,414	4,771	6,724	10,410	7,881
	11.8%	-24.8%	-7.9%	42.9%	-14.0%	27.8%	30.9%	10.1%	6.9%
スマートフォン	6,285	3,731	5,119	9,448	5,409	4,766	6,703	10,405	7,874
	11.6%	-24.9%	-8.0%	43.2%	-13.9%	27.7%	31.0%	10.1%	6.9%
携帯回線網・無線回線網用のその他の電話	12	3	16	10	5	5	21	5	7
	638.3%	21.7%	47.7%	-51.9%	-54.4%	56.7%	27.3%	-49.9%	6.9%
コードレスホン	11	14	12	13	10	10	10	12	13
	-14.7%	35.6%	-18.3%	-7.5%	-5.5%	-29.6%	-19.7%	-6.9%	6.9%
その他	17	17	19	17	16	19	14	17	20
	-4.2%	-0.9%	-5.8%	-7.2%	-4.8%	12.3%	-27.6%	-2.0%	6.9%
NW関連機器	2,491	2,491	2,683	2,646	2,418	2,731	2,795	2,764	2,759
	4.1%	6.2%	-6.4%	-11.2%	-3.0%	9.6%	4.2%	4.5%	6.9%
基地局	121	89	119	94	27	58	40	33	47
	-22.1%	4.8%	-31.5%	-61.0%	-77.5%	-35.0%	-66.3%	-64.8%	6.9%
データ通信機器	2,313	2,326	2,498	2,482	2,328	2,607	2,676	2,657	2,628
	5.6%	5.4%	-4.8%	-6.8%	0.6%	12.1%	7.2%	7.0%	6.9%
スイッチング機器及びルーティング機器	1,035	1,095	1,161	1,080	1,061	1,089	1,079	1,165	1,193
	-1.5%	11.0%	2.0%	-7.1%	2.6%	-0.5%	-7.0%	7.8%	6.9%
その他	1,279	1,232	1,337	1,402	1,266	1,518	1,597	1,493	1,435
	12.2%	0.8%	-10.0%	-6.6%	-1.0%	23.2%	19.4%	6.5%	6.9%
その他NW関連機器	57	76	67	70	63	67	79	74	85
	17.0%	46.0%	-3.6%	-7.5%	10.5%	-12.3%	17.9%	5.8%	6.9%
部品	474	378	490	539	324	356	309	348	338
	-10.4%	-18.1%	5.9%	15.9%	-31.6%	-5.8%	-37.0%	-35.3%	6.9%
アンテナ・アンテナ反射器これらに使用する部品	45	37	40	39	31	30	33	36	40
	10.6%	4.5%	-23.6%	-7.6%	-31.0%	-4.2%	-38.7%	-37.4%	6.9%
その他の部品	428	340	450	500	293	326	276	312	299
	-12.2%	-20.0%	9.6%	18.3%	-31.7%	-4.2%	-38.7%	-37.4%	6.9%

出所：財務省「貿易統計」　2024年訂 2024年訂 2024年訂 2024年訂 2025年訂 2025年訂 2025年訂 2025年訂
（注）2022年1月統計より「携帯電話」が「スマートフォン」と「その他の電話」に分割。合算値を携帯電話に記載。
（注）2022年1月統計より「部品」が「アンテナ」と「その他の部品」に分割。「ファクシミリ」と「留守番電話」が廃止。

（２）地域別の詳細動向（参照：図表D-2）

地域別の2024年度の実績では、アジアから4兆60億円（前年比18.5%増）、うち中国は3兆695億円（同14.6%増）、欧州から778億円（同6.3%減）、うちEUは716億円（同9.8%減）、北米から863億円（同32.7%増）、うち米国は814億円（同38.9%増）となりました。今年度も国内のスマートフォン需要を支えるアジアからの輸入が大幅に増加しました。また、

北米や中南米（メキシコ）からのデータ通信機器も急増しています。

（3） 地域別構成比

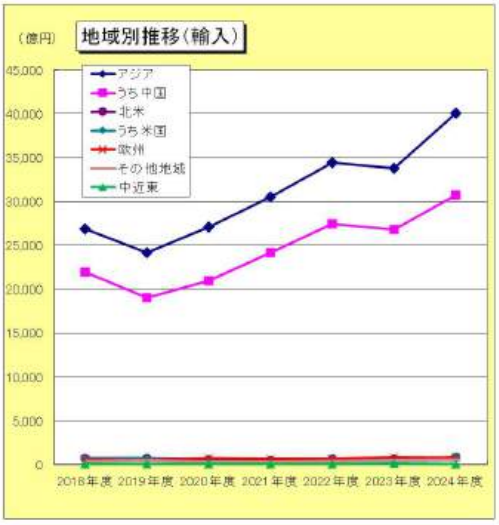
1 位：アジア　94.7%（前年比　+0.3%）
2 位：北米　2.0%（　同　+0.2%）　※2 位と 3 位が逆転
3 位：欧州　1.8%（　同　−0.5%）
その他地域　1.5%（　同　−0.3%）

図表D-2　輸入総額の推移（地域別、年度別）

（単位：億円）

地域＼年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
通信機器	28,519	25,784	28,649	31,879	36,130	35,829	42,302
（前年同期比）	-3.5%	-9.6%	11.1%	11.3%	13.3%	-0.8%	18.1%
アジア	26,868	24,132	27,110	30,469	34,441	33,811	40,060
	-4.4%	-10.2%	12.3%	12.4%	13.0%	-1.8%	18.5%
うち中国	21,935	19,019	20,913	24,152	27,456	26,784	30,695
	-3.3%	-13.3%	10.0%	15.5%	13.7%	-2.4%	14.6%
中近東	45	40	44	56	70	112	57
	30.3%	-11.6%	11.7%	25.4%	25.9%	58.9%	-49.0%
欧州	540	503	660	616	616	830	778
	50.3%	-6.9%	31.3%	-6.7%	0.0%	34.7%	-6.3%
うちEU	530	488	635	588	576	794	716
	52.7%	-8.1%	30.3%	-7.5%	-2.0%	38.0%	-9.8%
北米	688	686	533	461	613	650	863
	-9.4%	-0.2%	-22.3%	-13.6%	33.1%	6.0%	32.7%
うち米国	641	649	476	416	554	586	814
	-12.9%	1.1%	-26.7%	-12.6%	33.4%	5.6%	38.9%
中南米	372	410	287	265	372	417	535
	21.3%	10.2%	-29.9%	-7.9%	40.4%	12.3%	28.2%
アフリカ	0	2	1	1	2	2	0
	67.1%	656.1%	-47.8%	19.8%	62.8%	-11.3%	-78.0%
大洋州	6	11	13	11	17	7	9
	79.5%	81.2%	14.9%	-16.8%	51.8%	-57.0%	26.1%

出所：財務省「貿易統計」
（注）2020年1月統計より「うちEU」から英国を除外した。

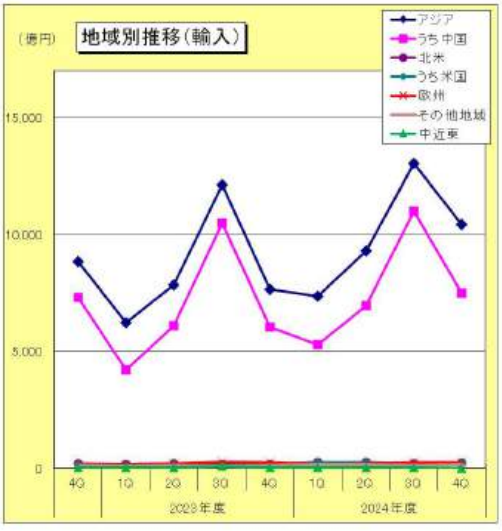


図表D-2　輸入総額の推移（地域別、四半期別）

（単位：億円）

地域＼年度	2022年度	2023年度				2024年度			
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
通信機器	9,290	6,634	8,340	12,672	8,183	7,887	9,852	13,551	11,012
（前年同期比）	8.2%	-15.0%	-6.7%	25.5%	-11.9%	18.9%	18.1%	6.9%	34.6%
アジア	8,822	6,215	7,832	12,113	7,651	7,334	9,288	13,023	10,417
	7.1%	-16.8%	-8.0%	25.7%	-13.3%	18.0%	18.6%	7.5%	36.1%
うち中国	7,301	4,206	6,074	10,480	6,023	5,277	6,943	10,994	7,481
	12.8%	-26.5%	-12.1%	39.3%	-17.5%	25.5%	14.3%	4.9%	24.2%
中近東	21	15	14	71	12	32	8	10	6
	81.9%	55.0%	-22.8%	229.1%	-43.9%	118.1%	-41.6%	-85.4%	-48.9%
欧州	166	154	186	253	236	153	169	222	233
	11.2%	26.7%	9.7%	58.8%	42.8%	-0.6%	-9.3%	-12.2%	-1.3%
うちEU	146	147	176	240	231	143	156	206	212
	4.3%	25.4%	9.0%	59.2%	58.1%	-2.7%	-11.6%	-14.3%	-8.2%
北米	172	154	188	144	164	235	235	173	219
	46.6%	31.9%	26.1%	-18.0%	-4.6%	52.4%	24.7%	20.7%	34.0%
うち米国	151	136	162	133	155	228	224	164	198
	42.7%	23.7%	21.1%	-16.7%	2.5%	67.9%	38.4%	23.4%	27.5%
中南米	107	92	118	89	118	132	152	119	133
	57.3%	22.2%	31.6%	-9.9%	9.8%	42.4%	28.7%	32.9%	13.1%
アフリカ	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	-23.3%	-49.3%	-38.5%	171.0%	-18.9%	-51.1%	-73.4%	-90.6%	-86.2%
大洋州	2	3	1	1	1	1	1	4	3
	-56.6%	-51.4%	-68.9%	-62.6%	-37.3%	-49.2%	-46.8%	167.8%	97.6%

出所：財務省「貿易統計」　2024年訂 2024年訂 2024年訂 2024年訂 2025年訂 2025年訂 2025年訂 2025年訂 2025年訂
（注）2020年1月統計より「うちEU」から英国を除外した。



E．受注･出荷動向（CIAJ受注･出荷統計より）

（1）2024年度の実績

CIAJ会員の国内メーカーによる受注・出荷の実績は1兆1,469億円で、前年比1.9%減となりました。このうち、国内出荷は8,867億円の同比5.8%減、輸出は2,602億円の同比14.1%増となりました。

国内出荷では、有線端末機器や無線ネットワーク関連機器が増加した一方で、移動体端末機器や有線ネットワーク関連機器が減少し、前年同期比で減少しました。国内出荷は、無線ネットワーク関連機器の固定通信装置が、地上系で防災関連の政府予算が確保された官庁向けに、衛星系で電気通信事業者向けに大幅な需要増がありました。輸出は、ファクリミリ、デジタル伝送装置、無線ネットワーク関連機器全般が牽引し、大幅増となりました。

※CIAJ受注・出荷統計 ＝ CIAJ会員の国内メーカーの受注・出荷額

（ ＝ 国内出荷額＋輸出額 ＝ 国内生産額＋海外生産した輸入額 ）

（2）機種別動向

国内出荷と輸出を合わせた機種別の2024年度の実績は以下の通りです。

① 有線端末機器 4,749億円（前年比5.5%増）

市場は縮小傾向ですが、インターホンの新機能付きの需要増や、ファクシミリ（複合機を含む）が国内出荷、輸出ともには堅調に推移したため、有線端末機器全体では同比で増加しました。

② 移動体端末機器 2,081億円（同比9.4%減）

携帯電話は、国内メーカー製品も2024年末の総務省ガイドライン改正の駆け込み需要や年度末の新生活シーズンに向けた買い替え需要が奏功したものの、上位機種への切替が進んだ4G、5G以上ともに減少したため、移動体端末機器全体では同比で減少しました。

③ 有線ネットワーク関連機器 2,223億円（同比12.8%減）

デジタル伝送装置は、輸出は一部の海外キャリアの需要が回復し増加しましたが、国内キャリアの投資抑制が続いたため、増加しました。また、光アクセス機器は、FTTH純増数はコロナ渦での需要が一巡し減少傾向であり、機器の需要も減少しているため、有線ネットワーク関連機器全体では同比で減少しました。

④ 無線ネットワーク関連機器 1,926億円（同比5.5%増）

固定通信装置は、地上系で政府予算が確保された防災関連の需要増や、衛星系での非地上系通信ネットワークへの取組が展開され始めていることから、無線ネットワーク関連機器全体では同比で増加しました。

⑤ その他ネットワーク関連機器 459億円（同比16.5%増）

企業のクラウドシフトへのニーズが加速し、データセンターへの設備投資が拡大したため、LANスイッチを中心に堅調に推移しました。そのため、その他ネットワーク関連機器全体では同比で増加しました。

⑥ 通信機器用部品 31億円（同76.2%減）